

海陽町立小・中学校適正規模・適正配置検討基本方針

1 はじめに

本町には小学校が3校、中学校が2校あり、小学校には271人、中学校には172人の児童生徒が就学をしております。

現在の学校規模は、町内すべての学校において、国の示す標準の学級数（小・中学校とも12学級以上18学級以下）に達しておらず、小規模化している状況にあります。今もすべての学校において児童生徒数の減少は止まらず、小規模化による課題はさらに顕在化し、そして顕著になっていくことが見込まれます。

このように、本町の状況を考えますと学校の小規模化に対応して児童生徒の学びとして最適な環境を構築するためには、学校統合・再編の検討をすることが必要な時期にあります。しかしながら、学校ICT環境の整備が整い、グローバルな教育の展開のみならず、少人数学級でも最適な教育環境の中で児童生徒は学ぶことができる整備が整ってきました。

そこで、海陽町教育委員会は、学校の適正規模を児童生徒数だけに囚われることなく、時代を担う子どもたちへの教育効果を第一に考え、次の時代の趨勢を想定し、現状の教育資源及び地域資源の活用を図ることや次の教育環境整備への投資を含め、学びの質を落とさず、学校と地域との交流等、地域コミュニティのあり方を踏まえ、今後の時代の趨勢の中で適正な規模の学校運営を進めていくための町立小・中学校適正規模・適正配置検討基本方針をここに定め、具体的な検討を始めるものです。

2 海陽町立小・中学校適正規模・適正配置検討に当たって配慮すべき視点

適正規模・適正配置検討新方針策定に当たっては、次の視点に配慮して議論を進めます。

(1) 教育的視点

新方針策定に当たっては、現在の学級数や児童・生徒数における教育上の課題について様々な観点から分析し、本町の教育大綱や教育振興計画で定める目的や目標を実現し、将来を担う子どもたちの教育環境を更に充実させることを最優先に考えて検討を行うものとしします。

(2) 地域連携の視点

町立小・中学校すべての学校は、コミュニティ・スクールを導入し、地域とともにある学校づくりを目指し、地域の様々な地域の方に支えられながら運営をしていることから、地域コミュニティの維持についても配慮を行うものとしします。

(3) まちづくりの視点

学校施設は、児童生徒の教育のための施設であるだけでなく、各地域のコミュニティの核としての性格を有することが多く、防災、保育、地域の交流の場等、様々な機能を併せ持っています。また、学校教育は地域の未来の担い手である子供たちを育む営みでもあり、まちづくりのあり方と密接不可分であるという性格も持っています。

学校規模の適正化や適正配置の具体的な検討については、学校が持つ多様な機能にも留意し、児童生徒の保護者や就学前の子どもたちの保護者の声を十分に踏まえた検討を行うものとしします。

(4) 学校施設の適正化の視点

学校施設の経年劣化により修繕、更新が増えてきます。今後、町の財政状況が厳しくなることが予想される中で、学校施設を充実したものにしていかなければなりません。学校の適正規模・適正配置の検討の際には、「海陽町個別施設計画」、「学校施設長寿命化計画」の基本的な方針を踏まえ、施設最適化の視点をもって検討を行うものとしします。